

経営比較分析表（令和4年度決算）

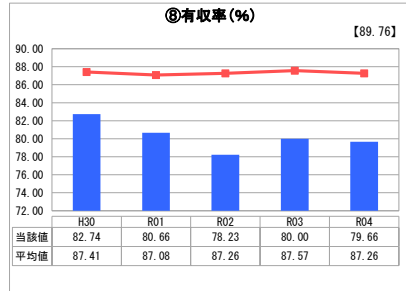
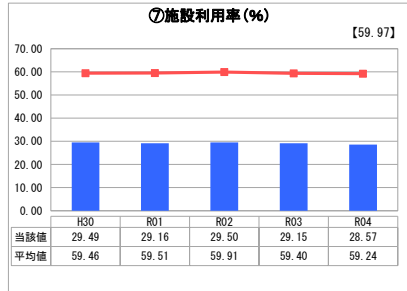
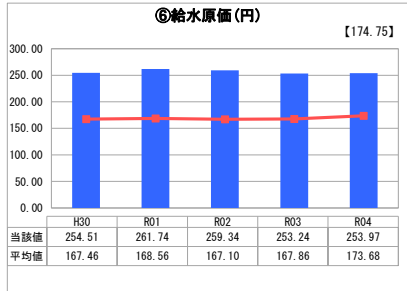
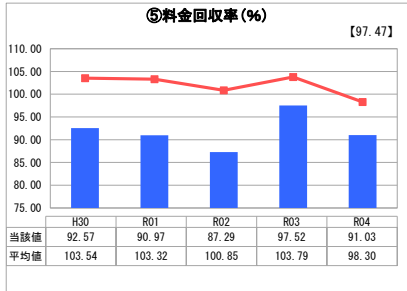
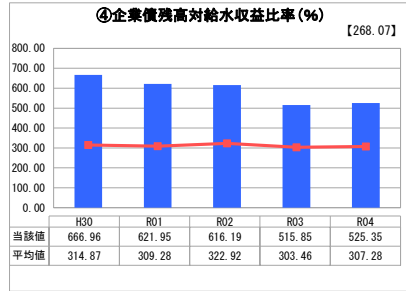
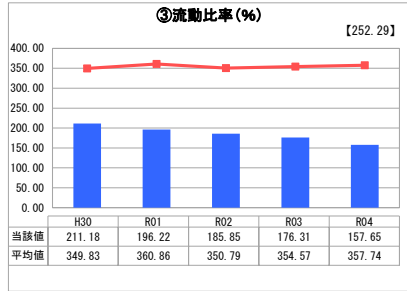
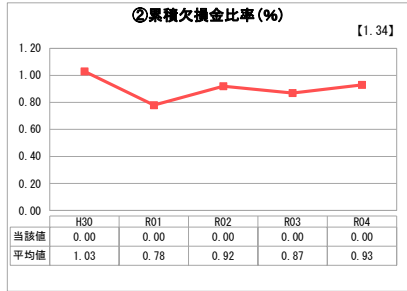
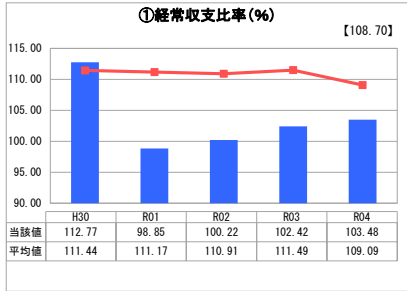
新潟県 南魚沼市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	72.57	98.13	4,920	

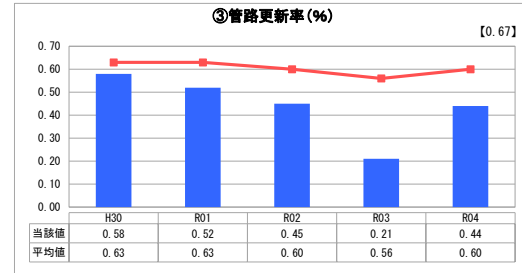
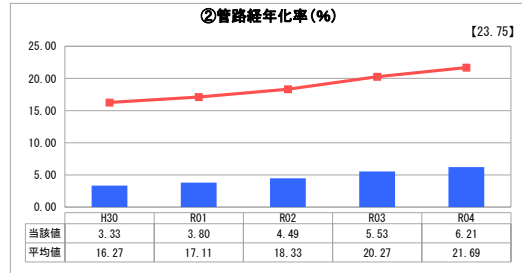
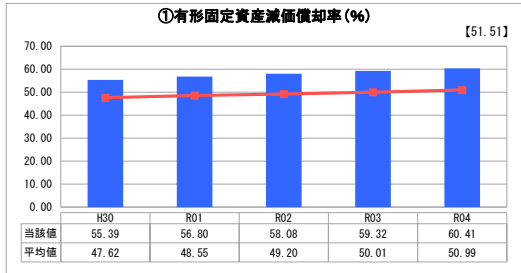
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
53,962	584.55	92.31
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
52,664	159.94	329.27

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析概

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率について、令和元年度から一般会計からの補助金が国の基準を満たさなくなり営業外収益が大きく減少したため、一時は100%を下回っていたが、高利率の企業債償還が進み、比率は改善してきている。しかしながら、⑤料金回収率は依然として100%を下回っており、経営に必要な経費を料金収入で賄えていない。令和4年度は電力等価格高騰による水道基本料金の減免及び、動力費高騰の影響により、全国・類似団体平均同様、前年度より比率が低下した。

③流動比率については、企業債残高が多く、単年度の償還金が多額で推移しているため全国・類似団体平均を下回っている。100%を超えており、短期債務に対する支払能力は確保されている状況ではあるが、比率の低下が続いていることから収益性の改善が必要である。

⑧有収率は全国・類似団体平均を下回っている。主な原因は漏水であると思われる。継続的な漏水調査と老朽管の計画的な更新により、漏水防止対策を進める必要がある。

⑦施設利用率は全国・類似団体平均を大きく下回っている。これは、計画当時の人口・産業等の将来見込が現状と乖離し、結果的に過施設となっていることが主な原因である。このことは、施設・設備の維持管理費や減価償却費、企業債利息等の費用、企業債残高が多大なことにつながり、⑥給水原価や④企業債現在高対給水収益比率が全国・類似団体平均を大きく上回っている数値に表れている。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は全国・類似団体平均を上回っており、施設の老朽化が進んでいる。
②管路経年率は全国・類似団体平均を下回っており、法定耐用年数を経過した管路は少ないが、年々比率が上昇しており、管路の老朽化の進行に更新が追いついていない状況にある。③管路更新率は全国・類似団体平均を下回っており、今後、管路経年率の悪化が懸念される。

施設の老朽化が進んでいる中で、浄水・配水設備の修繕費用が増えてきている。経年劣化による故障により水道水供給に支障を及ぼさないよう、計画的な更新を行う必要がある。

全体総括

前年度から給水人口は1.2%、有収水量は2.4%の減少となった。経常収支比率及び料金回収率は低い水準で推移し、収益性の低い状況が続いている。令和5年度には、用途別から口径別へ料金体系の見直しを実施する。これにより、料金水準の妥当性が検証しやすくなり、収益性の改善につながることを期待される。

施設の維持管理費は一定額が必要で、多額の企業債償還もあり、将来の経営は非常に厳しい状況になると見込まれる。漏水対策の強化による有収率の向上やD・Xの推進など、経費削減・事業の効率化につながる取り組みを一層強化したい。投資に対する施設利用の効率性が非常に低い当市の課題について、人口や水需要の動向に注視しながら、施設の適正規模や配水方式の見直しの検討をさらに進め、効率的な経営に努める必要がある。